

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援				番号	㊹			
評価方式	総合・実績事業・その他		政策目標の達成度合い		目標達成				
	予算科目				他に記載のある 個別票の番号	予算額			
	会計	組織／勘定	項	事項		5年度 当初予算額		6年度 概算要求額	
政策評価の対象と なっているもの	一般会計	官民人材交流センター	官民人材交流センター	官民人材交流センターの運営に必要な経費		45,762		48,709	
	小 計				一般会計	45,762		48,709	
						< >	の内数	< >	の内数
					特別会計				
						< >	の内数	< >	の内数
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属すると 整理できるもの									
	小 計				一般会計				
						< >	の内数	< >	の内数
					特別会計				
						< >	の内数	< >	の内数
合 計					一般会計	45,762		48,709	
						< >	の内数	< >	の内数
					特別会計				
						< >	の内数	< >	の内数

平成30年度実施施策に係る政策評価書

(内閣府30-64(政策24-施策①))

政策名	官民人材交流センターの適切な運営									
施策名	民間人材登用等の推進									
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>早期退職募集制度の施行に伴い、透明性の高い形で民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。</li> <li>官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、民間企業を対象とする説明会及び企業・府省間の意見交換会を実施する。</li> </ul>									
施策の概要	<p><b>【施策の概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>早期退職募集制度の施行に伴い、民間の再就職支援会社を活用した再就職支援を実施する。</li> <li>官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、官民の人材交流に関する情報提供や関連する制度等に関する広報・啓発活動を実施する。</li> </ul> <p><b>【平成30年度に実施した具体的取組】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度の再就職支援利用開始者のうち30年度で支援期間が終了する支援対象者及び平成30年度の再就職支援利用開始者への再就職支援について、それぞれ支援事業者(再就職支援会社)に委託して実施した。</li> <li>(*)再就職支援については、1年間又は6か月間の2種類のコースがあり、支援対象者の希望で選択できるようになっている。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>官民人事交流制度について、全国の主要都市(5都市)において、民間企業向けの説明会及び意見交換会を開催(6会場)した他、各都道府県の経済団体等を訪問し、当該団体が主催する会合における制度説明機会の提供(2回)や会員企業へのパンフレット配布等の協力を得て、制度の周知を図った。</li> </ul>									
施策の予算額・執行額 (単位:百万円)	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度					
	予算の状況	当初予算(a)	62	62	62	62				
		補正予算(b)	0	0	0					
		繰越し等(c)	-7	3	2					
		合計(a+b+c)	55	65	64					
執行額	15	28	22							
施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国家公務員の雇用と年金の接続について」(平成25年3月26日閣議決定)</li> <li>「採用昇任等基本方針」(平成26年6月24日閣議決定)</li> <li>「官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針」(平成26年6月24日内閣総理大臣決定)</li> </ul>									
測定指標	区分	主要な指標	測定指標	施策の実績・進捗状況						
				1.民間委託による再就職決定率(再就職者数/支援人数)	基準値	目標値	年度ごとの目標値			達成状況
					28年度・29年度	30年度	年度ごとの実績値			
				78.60%	75.00%	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		57.1%以上	57.1%以上	57.1%以上	72.0%以上	75.0%以上				
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
再就職決定率については、これまでの実績を上回る決定率の達成を目指すこととし、直近2ヶ年度の確定した実績値(平成28・29年度)、基準値(平成28・29年度の実績値の平均)及び平成29年度の目標値(72.0%)を勘案し、それらを上回る目標(75.0%)として設定する。										
2.説明会アンケートにおいて、官民人事交流を実施又は検討したいとした出席者の割合	基準値	目標値	年度ごとの目標値			達成状況				
	27～29年度	30年度	年度ごとの実績値							
	88.1%	88.1%以上	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	○		
			—	—	82.0%以上	85.0%以上	88.1%以上			
【測定指標の定義及び選定理由並びに目標値(水準・目標年度)の設定の根拠】										
官民人事交流制度等の周知及び理解等を目的とした説明会の効果を図る観点から、交流の実施に前向きな回答のあった出席者の割合を指標とし、過去の実績値を勘案して、基準値(平成27～29年度の実績値の平均)以上を目標値として設定する。										
参考指標	1.再就職者数及び再就職支援人数	実績値								
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度				
		25人/35人	28人/44人	40人/53人	58/71人	/62人				
目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分)					② 目標達成				
	(判断根拠)					<ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標1については、平成29年度の再就職支援利用開始者に対する支援が平成30年度末で終了し、平成29年度の目標値を達成している。なお、平成30年度については、平成31年度末で支援が終了した後に測定する。</li> <li>測定指標2については、目標を達成している。</li> </ul>				
	施策の分析	【測定指標の観点からの分析】								
		<ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標1については、平成29年度の再就職支援開始利用者に係る再就職決定率が、目標を達成した。</li> <li>利用者の求職活動や再就職先の決定が円滑に進められること的前提として、利用者と担当コンサルタントの間で一定の信頼関係が構築されることが必要になると考えられるが、平成29年度の再就職支援利用開始者へのアンケートによると、担当コンサルタントに対する満足度について、9割以上の者が「非常に満足」又は「どちらかという満足」と回答していることから、ほとんどの事例において、両者間で信頼関係を構築できたものと考えられ、それが目標の達成に寄与したと考えられる。</li> <li>測定指標2については目標を達成した。</li> <li>昨年度に引き続き、説明会の案内状を民間企業に送付する際に制度内容を簡記したリーフレットを同封したことによって、制度をある程度理解した上で関心を持った民間企業が説明会に参加したと考えられる。また、説明会参加企業に官民交流のメリットをより効果的に伝えるため、経験者による体験談発表の際に昨年度から導入したディスカッション形式を本年度においても引き続き実施したことにより、参加者に対して実施したアンケートで、当該ディスカッションが高く評価された。これらの取組が、前年度に引き続き高い水準の実績を維持したことと寄与したと考えられる。</li> </ul>								
次期目標等への反映の方向性	【外部要因等事前に想定できなかったことにより実績に与えた影響】									
	特になし。									
	<p>【次期の施策の方向性について】</p> <p>引き続き推進</p> <p>【次期の測定指標の考え方について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>測定指標1については、引き続き目標達成に努めることとする。</li> <li>再就職決定率については、これまで順調に前年実績を上回る決定率を達成している。今後も、直近2ヶ年度(平成28・29年度)の確定した実績値を上回ることを目標とし、引き続き再就職支援会社に対する再就職支援の状況確認・指導を徹底するなどの取組を着実に進めてまいりたい。</li> <li>測定指標2については、引き続き目標達成に努めることとする。</li> <li>平成31年度の事前分析表では、過去2年間の実績値の平均値である91.7%を上回ることを目標とする。さらに、多角的な視点から評価するため、新たに官民人事交流を実施する企業等の数を測定指標として追加して、引き続き、官民人事交流制度の広報・啓発活動を着実に推進してまいりたい。</li> </ul> <p>【根拠とした統計・データ等】</p>									
学識経験を有する者の知見の活用										
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報										
担当部局名	官民人材交流センター			政策評価実施時期	令和元年8月					